報　告

フィリピン，マレーシアおよびタイにおける教育上の諸問題

栗　本　一　男

はじめに

昭和40年11月中旬から12月下旬にかけて，フィリピン，マレーシアおよびタイに出張する機会を得，各国で教育の現場を訪問し，実情について観察するとともに，教育の現状に関する資料を求めた。これらの資料によって，現在これらの国々が教育計画上の到達目標としているカラチプランの達成の可能性を中心に各国の教育上の諸問題について考察してみたい。

1　カラチプラン

1959年12月から1月にかけてカラチで開催されたアジアのユネスコ加盟国である17ヵ国の会議において，1960年から1980年までの20年間に少なくとも7年，もしくはそれ以上の年限をもつ無償の義務教育をこれらの国々で実施することが決議された。これがカラチプランと呼ばれているものである。[1] このカラチプランの成立に至るまでには多くの国際会議やセミナーが開催され，教育問題に関して検討が重ねられてきた。その出発点には，個人の教育を受ける権利を確認し，教育が初等段階では無償および義務的であるとした世界人権宣言第26条[2]がある。1951年のジュネーヴでの会議[3]は義務教育の強化と拡大をはかる長期計画を主唱し，地域ごとにそれぞれの問題にとり組むことを奨励した。これらの会議の最初のものとして，1952年12月にインドのボンベイにおいて南アジアおよび太平洋地域国のための無償義務教育に関する地域会議[4]が開催され勧告がなされた。二，三の専門家会議に続いて1958年のユネスコ第10回総会[5]はアジア諸国における初等義務教育の拡大に関する重要事業に着手するために1959年1960年度に予備的な研究を行なうことを決議した。次いで先述のカラチプランが成立したのである。

この頃からシカゴ大学経済学部教授の Dr. Theodore Shultzが“Capital Formation by Education”[6]や “Investment in Human Capital”[7] 等の論文を発表するなど教育の持つ経済的価値がにわかに関係者に注目されることになり，1962年1月のニューデリーでのシンポジウム[8]や同年4月の東京におけるアジア文部大臣会議[9]においてこのカラチプランの実施に伴う教育と経済の結びつきが表面化し，この計画への各国政府経済計画担当者の積極的な参加が見られるようになった。そして1964年のバンコクでの専門家会議[10]に続く1965年11月～12月のアジア各国文部大臣および経済計画担当大臣会議[11]となり，ここに教育計画は国家開発計画としっかり結びつけられるに至った。

1) UNESCO, *Final Report*, Meeting of Ministers of Education of Asian Member States Participating in the Karachi Plan. (Tokyo, 1962).
2) 世界人権宣言第26条
「人はすべて教育を受ける権利を有する。教育は，少なくとも初等且つ基礎的の段階においては，無償でなければならない。初等教育は，義務的であることを要する。技術教育及び職業教育は，広く一般がこれを受けることができ，また，高等教育は能力本位で，すべての者に均等に開放されなければならない。」
3) International Conference on Public Education, *Proceedings and Recommendations*, UNESCO.
4) UNESCO, *Compulsory Education in South Asia and the Pacific*, Report of the Bombay Conference, (1952), Studies on Compulsory Education No. 13, (Paris, 1954).
5) UNESCO, *The Needs of Asia in Primary Education*, Studies and Documents.
6) *Journal of Political Economy*, vol. LXVIII (1960), pp.571-83.
7) *American Economic Review*, vol. LI (1961), pp. 1-17.
8) UNESCO, *Educational Planning in Asia*, Report on the UNESCO Regional Symposium on Overall Educational Planning in Asia, (New Delhi, 1962).
9) UNESCO, *Report of Meeting of Ministers of Education of Asian Member States Participating in the Karachi Plan*, (Tokyo, 1962).
10) UNESCO, *Seminar on Investment in Education in the countries Participating in the Karachi Plan*, (Bangkok, 1964).
11) UNESCO, *Perspectives of Educational Development in Asia, A Draft Asian Model*, (Bangkok, 1965).

2　アジア諸国の経済的・社会的立場

フィリピン，マレーシア，タイ各国の教育についてみる前に，これらの国々と他のアジアの各国に共通する教育に直接または間接に影響を与えるところの経済的・社会的条件について観察してみよう。

表1　1951年～1964年の国民総生産額，人口，人口1人当りの生産額の年間増加率

国名	年度	国民総生産	人口	人口1人当り生産額
		%	%	%
ビルマ	1951-1964	4.8	2.0	2.6
カンボジア	1952-1963	5.8	3.6	2.2
セイロン	1951-1964	3.1	2.5	0.5
中国（台湾）	1951-1964	8.1	3.5	4.5
インド	1951-1964	3.9	2.1	1.8
インドネシア	1951-1960	3.3	2.1	1.1
韓国	1953-1964	4.9	2.4	2.3
マレーシア	1955-1964	4.8	3.2	1.6
パキスタン	1951-1964	3.5	2.1	1.3
フィリピン	1951-1964	5.4	3.1	2.2
タイ	1951-1964	6.1	3.0	2.9
オーストラリア	1950/51-1964/65	4.1	2.2	1.8
日本	1951-1964	9.2	1.1	8.1
ニュージーランド	1954-1963	3.9	2.2	1.7
フランス	1951-1963	4.6	1.1	3.4
イギリス	1951-1963	2.6	0.5	2.1
アメリカ	1951-1963	3.1	1.7	1.4

まず表1[12]は，1951年から1964年にいたる期間に記録された国民総生産，人口，1人当り国民生産の年間の増加率を百分率で表わしたものである。各国の国民総生産の伸びが人口増加によってその効果を減じられているのがよく示されている。人口増加に対する何らかの措置が必要とされることは明白であるが，今のところ効果的な家族計画が効果的に推進されている国はない。フィリピン，マレーシア，タイの各国はいずれも年間3％以上の人口増加率があり，この比率が不変であるとするとこれらの国の人口はいずれも22～23年で2倍に増加する。この急激な人口増加は各国において死亡率が環境衛生条件の改良等により急速に低下した反面，出生率が旧前のままの高い比率を保っていることに起因する。また，この急激な人口増加は年令別人口構成の面でも大きい意味をもってくる。つまり，15才以下の人口の全体に占める比率は，ヨーロッパで26％であるのに対し，アジア全体では40％[13]である。このことは逆に経済活動に従事する人口の比重がそれだけ少なくなることであり1人当りの国民所得の伸びがにぶる。

人口の増加に見合うほど，就職の機会は増えておらず，村落から都会への人口の移動が見られ，農村地区，都会地区における潜在的失業および失業の比率は高い。人口の生産構造上の推移は表2[14]にも見られるごとくすでに始まっている。また，人口の都市集中に

表2　経済活動参加人口の産業別平均年間増加率

国名	年度	農業	工業鉱業建設事業	第三次産業
		%	%	%
セイロン	1946-1953	2.0	4.8	5.5
インド	1951-1961	3.2	3.5	2.2
マレーシア（半島部）	1947-1957	0.1	2.7	2.7
パキスタン	1951-1961	2.8	5.7	2.6
フィリピン	1947-1960	0.8	7.1	3.7
タイ	1947-1960	3.1	8.1	3.7
オーストラリア	1947-1961	−0.6	2.7	2.0
日本	1947-1960	−1.6	3.2	5.5

より，住宅事情の悪化が目立ち，アジアに今までなかった問題をつくり出している。また，今までに記録された経済の伸長が社会のあらゆる階層（特に最下層）の所得を増加させておらず，社会経済的な不平等（特に職業による階層の不平等）はかえって拡大されていることが報告されている。[15]

12) United Nations, *Economic Survey of Asia and the Far East, 1965*, (Bangkok, 1966), p.8.

13) UNESCO, *Perspectives of Educational Development in Asia, A Draft Asian Model*, p.9.

14) United Nations, *Economic Survey of Asia and the Far East, 1965*, p.40.

15) UNESCO, *Perspectives of Educational Development in Asia, A Draft Asian Model*, p.12.

表3　1960年～1963年におけるアジア各国の初等，中等，高等の各教育段階の学令人口，就学者数，就学率一覧

（単位　千人）

国名	初等教育			中等教育				高等教育			
	学令人口	就学者数	就学率	年令	学令人口	就学者数	就学率	年令	学令人口	就学者数	就学率
			%				%				%
日本			99.8	12-17	13,046	10,755	82	18-21	7,375	896	12.1
中国（台湾）	2,278	2,239	98	12-17	1,435	463	32	18-21	724	44	6.1
韓国	4,895	4,310	88	12-17	3,131	875	28	18-21	1,819	101	5.6
フィリピン	5,810	5,126	88	13-16	2,600	814	31	19-22	1,975	112	5.7
セイロン	2,081	1,818	87	11-17	1,693	669	40	18-20	731	6	0.9
マレーシア（半島部）	2,094	1,738	83	12-17	950	230	24	18-20	376	4	1.0
タイ	5,575	4,181	75	11-18	4,600	657	14	19-22	2,028	50	2.5
蒙古	164	115	70	12-17	90	50	56	…	…	…	…
インド	80,077	45,538	57	11-17	53,000	12,396	23	17-20	28,500	1,000	3.5
インドネシア	19,225	10,827	56	12-17	8,871	940	11	19-22	5,944	105	1.8
カンボジア	1,162	643	55	12-18	894	57	6	18-21	443	2	0.3
ベトナム	2,832	1,566	55	11-17	2,295	303	13	18-21	999	18	1.8
ビルマ	3,979	1,900	48	10-15	3,050	304	10	16-19	1,611	17	1.1
イラン	4,080	1,818	44	13-18	2,557	298	12	19-22	1,398	26	1.9
パキスタン	20,792	6,965	34	11-17	14,963	1,582	11	19-21	5,372	46	0.9
ラオス	447	122	27	12-18	357	7	2	19-22	164	0.5	0.3
ネパール	1,744	239	14	11-15	1,025	64	6	…	…	…	…
アフガニスタン	2,388	251	10	13-18	1,524	16	1	19-22	817	2	0.3

3　アジアにおける教育の現状

1.　就学率と就学年限

次に教育面の諸問題について見てみよう。表3[16]はアジア各国の学令児童生徒数・就学児童生徒数および就学率を，初等教育・中等教育・高等教育の3段階に分けて示している。これらの国のうち，初等教育の就学率が70%以上の国々が，カラチプランの目標を1980年以前に達成可能な国とされている。フィリピン，マレーシア，タイの各国はいずれもこのグループに属している。この表による初等教育とは，フィリピンでは6年，マレーシアでは6年，タイでは4年であるが各国政府はこの期間の延長に努力している。

タイでは1962年に新初等教育法が議会を通過し，義務教育を4年から7年に延長した。この法律は翌1963年から実施され，1964年までに約2,200校の公私立学校がこの法令に従ってその教育期限を延長し，1964年～1965年度には，5,6,7学年に在学する児童はその該当年令学令児童数の20%になっている。[17]

マレーシアでは，1965年まで存在した中等教育進級試験が廃止され，今まで初等教育終了者の35%だけが進学したものを，進学希望者には無条件でさらに3ヵ年の前期中等教育を受けさせることにした。これによって，無償の義務教育とあわせて9ヵ年間の普通教育が受けられることになった。[18] また，複線型であった中等教育に英国における教育行政の新しい傾向にならった総合制教育制度を1965年に採用したことは，最終的に9年制の義務教育を目指しているものと受け取れるものである。

フィリピンは制度上7年制の小学校（primary

16) United Nations, *Economic Survey of Asia and the Far East, 1965*, p.83.

17) UNESCO, *Member States Progress Report—Thailand*, (Bangkok, 1965).

18) UNESCO, *Member States Progress Report—Malaysia*, (Bangkok, 1965).

grades 4年間と intermediate grades 3年間)を実施していたが，1940年の教育法として知られるCommonwealth Act No. 585の規定は初等教育を7年制から6年制に1年短縮することを可能にした。[19] これは当時の教育財政上の困難を打解するために採られた措置であったがこの結果初等教育は一般に6年制となった。ユネスコ・エカフェから派遣された専門家は，フィリピンにおいてユネスコのカラチプランに示された20年間の長期計画の樹立に努力した。この計画に基づくフィリピン政府文部省の5ヵ年計画において，公立学校局の示している初等教育関係の第一の目標は6ヵ年の義務教育の徹底と第7学年の開設の奨励である。[20]

表4　1961～1962年における初等教育の就学率および初等・中等・高等教育における女子児童生徒の比率

国名	初等教育就学率	生徒数中，女子学生の全体に対する比率		
		初等教育	中等教育	高等教育
	%	%	%	%
日本		49	49	21
中国（台湾）	98	47	36	23
韓国	88	46	27	17
フィリピン	88	48	47	51
セイロン	87	46	…	25
マレーシア（半島部）	83	44	33	26
タイ	75	47	38	28
インド	57	32	22	16
インドネシア	56	44	30	…
カンボジア	55	32	17	9
ベトナム	55	40	33	16
ビルマ	48	47	33	…
イラン	44	33	31	17
パキスタン	34	25	16	12
ラオス	27	36	…	8
ネパール	14	28	23	…
アフガニスタン	10	13	15	12
オーストラリア		49	47	28
ニュージーランド		48	48	44

19) Fresnoza/Casim, *Philippine Educational System*, (Abiva Publishing House, Inc.), p.45.
20) UNESCO, *Progress Report, Educational Planning in the Philippines*, (Manila, 1965).

2. 女子児童生徒の就学率その他の要素

表3に見られる各国の就学率は，その国における教育の普及度を簡単に知る一つの手懸りであるが，これは国内におけるいろいろな要因を平均化したものである。都会地域と農村地域とは就学率に大きな差異があり，職業区分によっても進学指向性は異なるものである。国内に異なった言語や文化を母体とするグループがある場合，マレーシアはこの好例であるが，就学・進学の比率が異なる。また，男女間の就学・進学率の差も大きい。表4[21]はアジア各国の初等教育・中等教育・高等教育のそれぞれにおける女子児童生徒の全体に占める比率を百分率で示したものである。全体から見てフィリピンが特異な例であることを示していることと，中等教育のレベルで女子生徒の比率が低いのが特徴的である。また全体の就学率の低い国ほど，女子児童の就学率の低いのが目立っている。

3. Drop out の問題

就学率と義務教育年限とに関連し，これらの国々の教育上のもう一つの大きな問題は，教育経費の浪費と

表5　アジア各国における進級者の比率

国名	第1学年入学年度	1学年	2	3	4	5	6
アフガニスタン	1955	100	80	74	69	57	50
ビルマ	1956	100	33	26	19	—	—
カンボジア	1955	100	77	71	67	52	50
セイロン	1956	100	76	69	64	57	51
中国（台湾）	1957	100	95	94	92	92	88
インド	1956	100	63	47	37	29	—
イラン	1956	100	96	92	92	74	67
韓国	1959	100	95	93	89	88	86
ラオス	1956	100	45	49	23	16	13
マレーシア マラヤ	1957	100	91	84	81	71	70
シンガポール	1958	100	94	90	85	79	—
蒙古	1961	100	96	94	—	—	—
パキスタン	1956	100	46	33	26	25	—
フィリピン	1955	100	84	76	69	55	43
タイ	1959	100	68	61	53	—	—
ベトナム	1959	100	73	60	45	40	—
日本	1959	100	100	100	99	99	99

21) United Nations, *Economic Survey of Asia and the Far East, 1965*, p.84.

表6　地理的条件別，性別および年令別による文盲率の分布

国名	調査年度	年令層	文盲率 農山村	文盲率 都会地方	調査年度	年令層	文盲率 男子	文盲率 女子
			%	%			%	%
カンボジア	1960	10才以上	66	40	1958	15才以上	42	95
インド	1961	5才以上	81	53	1961	15才以上	66	87
インドネシア	1961	全人口	69	42	1961	15才以上	43	70
イラン	1960	10才以上	94	67	1956	15才以上	80	95
パキスタン	1961	15才以上	94	73	1961	15才以上	71	93

も見られるDROP OUT，つまり中途退学児童生徒の問題である。表5[22]に示されたように，マレーシアでは1957年の小学校第1学年入学者が各学年に進級する度に退学者を出し，1962年度に第6学年に在学する者は，1957年度の入学者100人毎に対し70人である。フィリピンはこの中途退学者の比率が高く，最初の100人が2年目には84人に，3年目には76人に，4年目には69人，5年目には55人，6年目には43人に減少し，小学校6ヵ年の課程を無事修了するのは4割少々ということになる。タイに至っては最初の100名が4年間で半分の53名に減ってしまう。この表から見てもわかる通り，小学校の課程を中途でやめて行く児童の比率はアジアの各国で共通して非常に高いものとなっている。ビルマに至っては100人の入学者が4年後には19人に減っている。しかし，この図表に示された中途退学の比率は都会地域の学校についてのみの数字であり，農村地域ではこの数値はもっと悪くなると考えられる。これは教育費の浪費であるばかりでなく，教育が当初の目的をはたしているかどうかまで問題となってくる。つまり，一般的な見解では，児童が文盲にならないためには少なくとも4年ないし5年のfull timeのschoolingが必要と考えられるからである。

1)　中途退学の原因

この DROP OUT の要因については次の程度のことが知られているに過ぎない。[23]

(1) DROP OUT の頻度が一番高いのは第1学年から第3学年にかけてである。

(2) DROP OUT は農村地域の学校の方が都会地区の学校よりも比率が高く，男子児童よりも女子児童に多い。

(3) 同学年では年令超過児の方が基準年令児よりDROP OUT しやすい。

(4) 無資格教員のいる学校の方が，DROP OUT 率が高い。

(5) 小規模学校の方が DROP OUT 率が高い事実がある。

文盲率の地理的分布，性別分布は表6[24]に見られるようにこの DROP OUT と興味ある一致を示している。貧困，病気，子供の労働力利用等もその原因の一部であることは疑いがないが，その他に低学年の子供の学習に合わないカリキュラムや，続けて勉強してゆく気を起させないような教授法や評価法，児童の生活の場と学校の生活とがうまく組み合わされていないこと，学校の柔軟な授業計画の作成を妨げる学年末試験制度等の教育のあり方にもかなり要因があることが指摘されている。[25]

また，フィリピン政府の行なった調査によればこの DROP OUT の理由として次の諸点があげられている。[26]

勉強に対する興味をもたない	46.94%
必要な本が入手できない	10.18%
学校への距離が遠すぎる	7.18%
他の子より年令が超過しすぎている	6.87%

22) UNESCO, *Perspectives of Educational Development in Asia, A Draft Asian Model*, p.104.
23) *Ibid.*, pp. 104-105.
24) *Ibid.*, p. 99.
25) *Ibid.*, p. 105.
26) Fresnoza/Casim, *Philippine Educational System*, (Aviba Publishing House, Inc., Manila, 1964), p. 382.

表7　フィリピンにおける第1学年から第6学年までの就学児童数，進級者比率および落第者比率

	就学児童数						進級者百分比					退学者百分比				
	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	2年	3年	4年	5年	6年	2年	3年	4年	5年	6年
							%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1948-1949	948,172															
1949-1950	945,513	800,117					84.39					15.61				
1950-1951	885,948	781,144	731,749				82.62	77.17				17.38	22.83			
1951-1952	844,760	733,211	703,050	642,976			82.76	74.36	67.81			17.24	25.64	32.19		
1952-1953	821,628	654,424	625,139	577,245	428,655		77.47	70.56	61.05	45.21		22.53	29.44	37.95	54.79	
1953-1954	835,694	659,819	590,203	544,420	414,426	320,866	80.31	69.87	61.45	43.83	33.84	19.64	30.13	38.55	56.17	66.16
1954-1955	803,161	672,590	595,392	523,095	397,244	311,719	80.53	72.46	61.92	44.84	32.97	19.47	27.54	38.08	55.16	67.03
1955-1956	854,357	661,959	614,737	525,250	388,429	310,181	82.42	73.56	63.93	45.98	35.01	17.58	26.44	35.07	54.02	64.99
1956-1957	903,355	714,933	619,785	552,651	409,713	317,895	83.68	77.17	66.13	49.87	37.63	16.32	22.83	33.87	50.13	62.37
1957-1958	**893,114**	740,729	650,084	547,344	419,781	324,258	81.91	76.09	68.15	50.23	39.47	18.09	23.91	31.85	49.77	60.53
1958-1959	976,426	**760,827**	694,867	586,914	436,227	345,584	**85.19**	76.84	68.70	54.31	41.35	**14.81**	23.16	31.30	45.69	58.65
1959-1960	974,216	819,849	**722,046**	626,762	466,497	359,218	83.96	**80.85**	69.30	54.60	44.73	16.04	**19.15**	30.70	45.40	55.27
1960-1961	969,052	804,945	753,427	**635,190**	470,411	367,889	82.62	77.16	**71.12**	52.02	43.06	17.38	22.84	**28.88**	47.98	56.94
1961-1962	1,080,768	825,229	765,165	654,503	**509,860**	390,856	85.16	78.54	67.03	**57.09**	43.22	41.84	21.46	32.97	**42.91**	57.78
1962-1963	1,212,052	922,202	792,747	672,933	562,514	**435,340**	85.33	81.81	69.07	57.61	**48.74**	14.67	18.19	30.93	42.39	**51.26**
合計 1954-1963	9,502,195	7,583,442	6,798,453	5,869,052	4,475,082	3,483,806										
年平均 1954-1963	950,220	758,344	679,845	586,905	447,508	348,381	83.11	76.44	66.68	51.04	40.00	16.89	23.56	33.32	48.96	60.00

寄付が重荷である	6.27%
先生が嫌いである	5.21%
時々しか学校に行かないため	4.11%
悪い友人の影響のため	2.53%
転校しすぎるため	2.34%
英語がよくできないため	1.81%
その他	6.56%

上記のような原因を追求した国家調査委員会は次のような施策を勧告している。[27]

(1) 中途退学しそうな子供を把握し，教師による家庭訪問の制度を作る。

(2) 点数を積重ねることより，適応と成長を強調する。

(3) 個人の能力，興味，教育に対する欲求をみたす経験を与えるためにカリキュラムの内容を高め，これに活力を与える。

(4) 子供がもっと学習の価値や学童としての地位や安全性を感じられるように教授内容を身近なものにする。

(5) フィリピンの子供の心理的，肉体的な欲求をよりよく理解する。

(6) 個人およびグループに対する診療的治療的な教育により重点をおく。

(7) 機能的な授業単位を発展させる努力を続ける。

(8) 生徒の能力と学習の度合に応じた教材と教授法を採用する。

(9) 第1学年の担任に一番いい教師を配置する。

(10) 社会的および実際年令による進級に今後より比重を置くことの可能性を検討する。

(11) 初等教育を無償にする。

(12) 時事的な土着の資料を掲載した公報を付加した教科書の補追を続ける。

(13) 任意の学校寄付金に関する法的規制強化に関連して，学童から寄付金を徴収する方法を再検討する。

(14) 学童の教育準備や適応のすべてについて両親と学校の接触を密接にする。

(15) 現在のカウンセリングとガイダンスを改善する。個々の学童の欲求や困難点や諸問題を把握できるカウンセリングとガイダンスの制度を採用する。

2) 中途退学率の変化について—フィリピンの場合

この DROP OUT が各学年毎にどのような形で発生しているかを見るために表7[28]を示す。これはフィリピンにおける各学年毎の入学者の進学率を実数と百分率で示している。太字は1957年～1958年入学者のその後の進学ぶり，中途退学者の発生の状態を示している。つまり，1957年～1958年度の小学校第1学年の入学者893,114名は1958年～1959年度に第2学年に進学する際には760,827名に減り，第3学年になった時は722,046名と毎年減少してゆく。これを百分比でみると，1957年～1958年の100人が次年度には85名に第

表8 各学年における標準年令を2年以上超過している児童・生徒のその学年の全児童・生徒に対する割合

国名	調査年度	学年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		標準年令	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
ビルマ	1961		42	61	63	71	76	74	78	82	83	—	—	—
中国（台湾）	1962		2	3	3	4	4	4	10	12	12	17	22	25
インド	1960		45	51	52	54	53	27	28	29	28	29	24	18
フィリピン	1963		—	19	22	25	25	23	20	—	—	—	—	—
韓国	1963		11	16	17	22	20	23	19	16	15	—	—	—
タイ	1961		18	26	31	30	13	14	17	—	—	—	—	—

27) Fresnoza/Casim, *Philippine Educational System*, p. 382.

28) The Philippines, Department of Education, Bureau of Public Schools, Research, Evaluation and Guidance Division, *1963 Statistical Bulletin*, Table 23.

表9　フィリピンにおける1962年～1963年度小学校児童の性別，年令別および学年別分布

年令	性別	学年別児童数							
		1	2	3	4	5	6	7	
5才以下	男	—	—	—	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—	—	—	—
6	男	2,372	—	—	—	—	—	—	2,372
	女	2,169	—	—	—	—	—	—	2,169
7	男	331,167	9,041	293	—	—	—	—	340,474
	女	312,841	9,244	337	—	—	—	—	322,422
8	男	179,593	226,170	14,496	1,075	—	—	—	421,344
	女	157,848	223,385	15,375	881	—	—	—	397,489
9	男	68,349	130,776	178,049	19,902	1,187	—	—	398,263
	女	55,033	118,801	169,757	20,485	1,393	—	—	365,469
10	男	31,161	61,218	112,377	143,098	20,348	1,497	—	369,699
	女	23,063	49,475	104,247	148,909	21,955	1,865	—	349,514
11	男	13,657	28,151	55,144	87,239	115,951	17,847	—	317,989
	女	10,447	21,436	45,186	82,691	119,987	20,782	—	300,479
12	男	8,207	14,943	30,329	49,202	75,371	97,141	23	275,216
	女	5,538	10,652	22,612	41,623	72,473	98,314	25	251,237
13	男	4,232	7,086	15,583	25,728	41,362	57,159	77	151,227
	女	2,512	4,578	10,837	19,735	33,915	54,753	51	126,381
14才以上	男	2,436	4,676	11,488	20,492	35,225	49,721	94	124,132
	女	1,427	2,597	6,637	11,873	23,347	36,311	39	82,231
計	男	641,174	482,034	417,759	346,736	289,444	223,365	194	2,400,706
	女	570,878	440,168	347,988	326,197	273,070	211,975	115	2,197,391
	計	1,212,052	922,202	792,747	672,933	562,514	435,340	309	4,598,097
年令の平均	男	7.96	9.04	10.14	11.11	12.10	12.95	13.96	
	女	7.91	8.94	10.01	10.95	11.94	12.85	13.64	
	全体	7.93	8.99	10.08	11.01	12.00	12.90	13.83	
標準年令		7	8	9	10	11	12	13	
2年以上年令超過児百分比		% 18.65	% 22.21	% 24.95	% 25.06	% 23.79	% 19.76		

3年度には81名に，そして第6年度には49名しか残らないのを示している。

この図表によって1953年～1954年頃からの中途退学者の減少率を見ると第2学年の DROP OUT がこの10年間に5%しか減少していないのに第5学年，第6学年ではそれぞれ14%，15%程減少してきているのがわかる。この減少率のアンバランスは，この10年間にある障害が徐々に改善されてきたことを示すと共に，根本的な改善を必要とする要因がそのまま残っていることを推測させる。この表に見られる1948年当時の第2学年の DROP OUT が1952年頃にかけてなぜ増加したかについては判断する資料を欠く。

4. 年令超過児の問題

中途退学児の問題に関連する問題は原級留置による学年内の年令超過児の問題である。表8[29]は各国において2才以上年令が超過している学童の学年毎の比率を示したものである。つまりタイを例にとると6才の1年生のクラスに8才以上の児童が18%を占めており，同様に2年生のクラスでは9才以上の児童が26%を占めることを示している。この点をもう少し詳しく見てみよう。表9[30]はフィリピンの小学校の各学年における児童の年令毎の分布を表わしたものである。通常フィリピンにおける小学校第1学年入学年令は7才であるがこの図表からもわかる通り，その学年の児童数の約半数をわずかに超える程度が基準年令児であるに過ぎない。そして第2学年では，8才児は半数に満たない。各学年児童の平均年令は約1ヵ年(12ヵ月)標準年令を上廻っている。これらの現象は，DROP OUT の問題と同様に，低い出席率や貧弱な施設設備，効果の上らない授業や適正を欠く試験，地域的な言語上の差異等によって起されていると考えられるが，いずれにせよ，教育に投下された資金と労力の浪費であることに間違いはない。

5. 教育の質的向上

アジア諸国の教育について検討するとき，就学率や中途退学者の問題と同様に重要な問題に教育の質的向上の要請がある。教育の質の高低について明確な指標はないが，一応，教員当りの生徒数や教員の受けた教員養成訓練の程度によって推察することになる。フィリピン，マレーシア，タイの3ヵ国の初等教育における教員1人当りの生徒数は1962年にはそれぞれ38名，28名，36名[31]である。（日本は同年には30名）カラチプランで考えられている教員1人当り35人という数から見て大きな差異は見当らない。問題はどのような教員養成訓練を受けた人が教員として配置されているかであるが，これについては表10[32]を参照されたい。こ

表10 1960年～1964年度初等・中等教育における無資格教員の比率

国名	初等段階	中等段階
ビルマ	43%	14%
セイロン	33	…
インド	32	35
日本	2	1
韓国	2	9
パキスタン	30	44
シンガポール	57	30
タイ	46	36
ベトナム	60	…

の図ではフィリピンおよびマレーシアの数字が不明であるが，シンガポールおよびタイ国の場合に近いものと思われる。各国は教員の質的向上のために In-Service Training を教員に課すほか，新しく教員養成大学（もしくはこれに準ずるもの）を設立し有資格教員の増加をはかっている。しかし，各国において教員資格取得のための修学年限は異なっており大学卒業段階 (degree level) の訓練を受けた教員の供給は全体から見て多くない。[33] また，就学率が高まり，学令人口が増加することによる学童数の増加に対応する教員増のために，新しく採用した資格をもつ教員を無資格教員と入れ替える等の質的向上策の実施にまでいたっていない。

29) United Nations, *Economic Survey of Asia and the Far East, 1965*, p. 86.
30) Bureau of Public Schools, Research, Evaluation and Guidance Division, *1963, Statistical Bulletin* Table 2.
31) United Nations, *Economic Survey of Asia and the Far East, 1965*, p. 88.
32) *Ibid.*, p. 89.
33) UNESCO, *Member States Progress Report—Thailand*, p. 4.

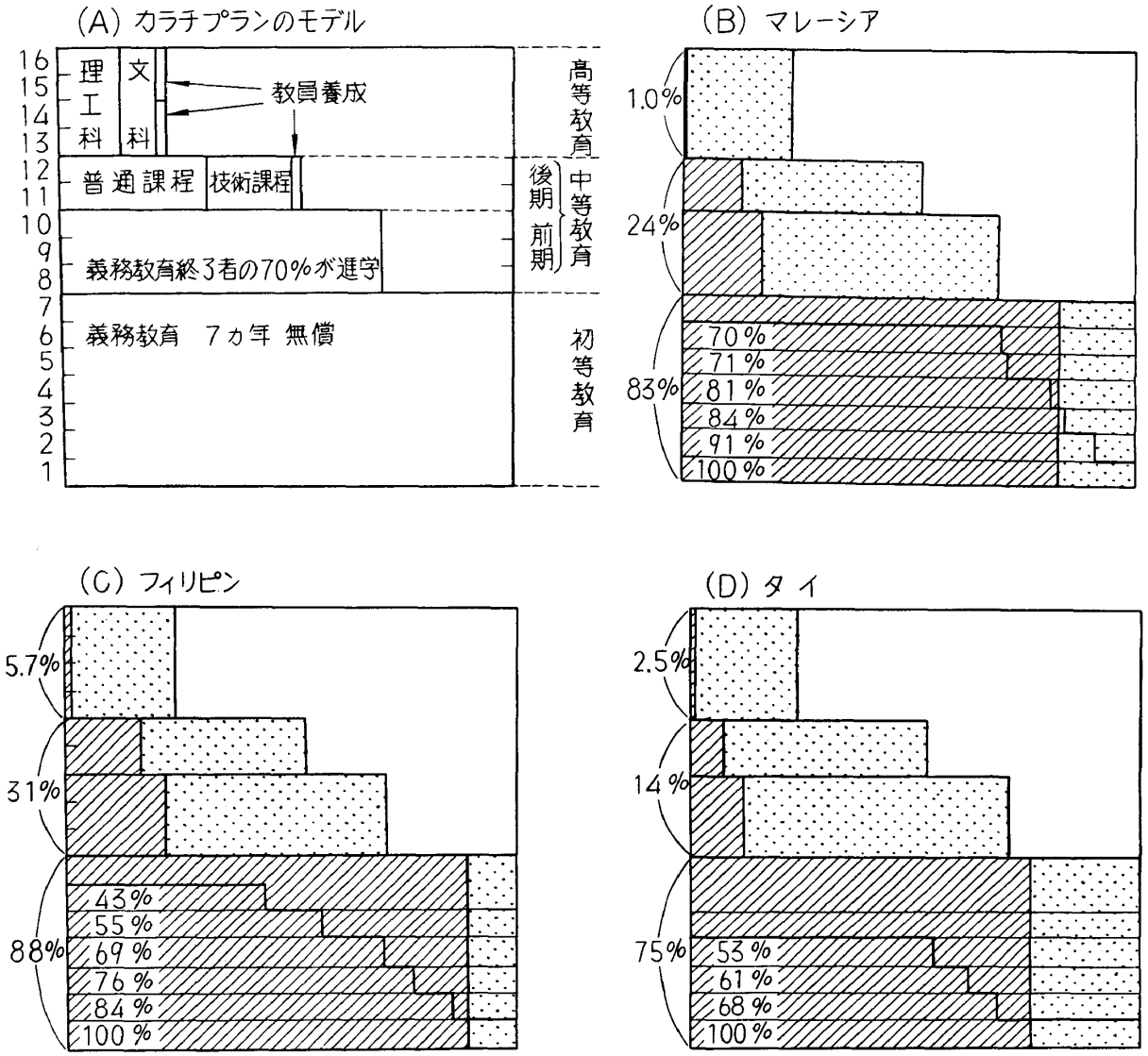

図1　カラチプランによるモデルと現在の就学率(斜線部)および中途退学の比率

6.　カラチプランの実現可能性について

フィリピン，マレーシア，タイの3カ国は図1からわかるとおり就学率70%以上の国であるが，カラチプランの展望によれば，これらの国は1980年頃には次のような段階にあるとされている。[34)]

初等教育の段階において，少なくとも7年以上の義務教育が1975年頃に達成され，退学者 (drop out) はほとんどなくなる。義務教育の期間の延長を考えに入れると少なくとも70%の初等教育終了者が進学する。

前期中等教育の段階では25%の生徒が上級に進まず就職する。

後期中等教育の段階では前期中等教育で普通教育を受けた65%と他のコースからの10%が第11学年に進学する。この後期中等教育に進学するものの39%は技術・職業教育を受け，60%が一般普通教育を，1%が教員養成教育を受ける。

技術・職業教育はもっぱら後期中等教育および高等教育機関である大学およびこれに準ずる機関でなされる。

高等教育には12学年終了者のうち普通教育を受けたものの50%，技術・職業教育を受けたものの30%

34) UNESCO, *Perspectives of Educational Development in Asia, A Draft Asian Model*, p. 40.

が進学する。研究分野別の学生の比率は，科学および科学に基づいた技術・職業教育が58%，文科が31%そして教員養成教育が11%である。

初等教育の教員は主として12年間の普通教育と2年間の専門教育（もしくはその変型としての10年間の普通教育と4年間の専門教育）によって養成される。これらC群の諸国のうちには，10年間の普通教育と3年間の専門教育という形が一部残るかもしれない。しかし，大勢は総合大学またはそれと同等の機関で教員養成教育が行なわれるであろう。

中途退学者（drop out）の問題については，フィリピンを例にとって検討して見たが，1980年までにほとんどなくなるとするカラチプランでの展望は希望的要素を多分に含んだ観測である。もう一度表7にもどって見よう。1953年～1954年度から1962年～1963年度の10年間に第2学年に進級する際の drop out の比率は5%減少したに過ぎないし，第5学年および第6学年での減少率もそれぞれ14%および15%である。このままの比率で減少してゆくと仮定しても1980年で第2学年の進級率は95%，第5学年および第6学年の進級率はそれぞれ85%，75%ぐらいになる計算しかなり立たない。しかも，この20年間に人口が現在の増加率で増えると約2倍になる。すなわち，就学年令人口も現在の2倍になるわけである。学校教育は施設設備，教員，教材の面で現状維持を目的とする場合でも毎年量的拡大と質的向上を要請されるのである。これらの困難を乗り越えて現在の事態が改善されると判断できる材料はいまのところ見当らない。この退学者比率はフィリピンの国家調査委員会の報告の内容からも推察できるように教育の質的な向上とも密接に関連しており，学校教育の社会的機能としての定着の度合を示しているものと考えうるのである。

次にこの展望に見られる中等教育および高等教育上の問題について簡単にふれる。

カラチプランによれば，これらの3ヵ国を含むC群に属する国々において中等教育の就学率は学令人口の70%になるとしている。現状を表3から見ると，中等教育段階の就学率はフィリピン31%，マレーシア（半島部）24%，およびタイ14%となっている。高等教育の目標は，カラチプランに基づくと高等教育段階年令層の20%余りが就学することになっているが，表3からも見られる通り，現状はフィリピン5.7%，マレーシア（半島部）1.0%，タイ2.5%となっている。このカラチプランの展望に示された目標と各国の現状を図表にしたのが図1である。Aに示したのが先述したカラチプランによるC群各国の一般化された目標の図式である。そしてB，C，Dはこの図式と現在（斜線部分）の差（点々でつぶした部分）である。（B，C，Dの各図にはそれぞれの国の初等教育段階での drop out の問題の大きさを示すために進級率を書き添えた。この率に言う100%とは全学令児童数を示してはおらず，単に第1学年度の入学者数を100としたものである。）この部分が今後各国がとり組むべき分野である。初等教育段階の充実も重要な問題であるが中等教育および高等教育の分野における現実と目標との差異の大きさにカラチプラン実現の困難さを見る思いがする。

むすび

フィリピン，マレーシア，タイの3ヵ国に共通する教育上の諸問題についてその概略を以上の通り報告する。上記の国がそれぞれ独自の問題としてもっている事柄については別の機会に，まとまり次第報告させて頂く。この報告書に関する出張に際し，お世話になった恩師の相良惟一教授，森口兼二助教授，バンコクで御指導頂いた東南アジア研究センターの本岡武教授に心からお礼を申し上げる。また，フィリピンの Centro Escolar University 学長の Dr.Lim，同大学教育学部長の Dr. Laconico，文部省の Dr. Paredes，Mr. de Castro，Mr. Thomas Garcia，マレーシア文部省調査統計局の Mr. Khoo Eng Choon，Mr. Kan Teck Soon，マラヤ大学教育学部の Mr. Philip Loe，タイ国文部省教育技術局長 Mr. Charoon Vongsa-yanha 氏のご親切に心から感謝したい。また，わが国の文部省調査課長奥田真丈氏にはカラチプランに関する資料をお見せ頂いた。あわせてお礼を申し上げる。